

単身世帯の世帯構造の変化と消費動向

1. 2000年以降の我が国世帯数の推移をみると、全体として増加傾向が続く中で、二人以上世帯はおおむね横ばいで推移する一方、単身世帯の世帯数が増加している。この結果、単身世帯が総世帯に占めるシェアは2000年の27.6%から2020年の38.0%まで上昇し¹(図1)、消費動向を見る上でも重要性が増している。本稿では、単身世帯の消費支出に焦点を当て、二人以上世帯との比較や、年齢階層別の特徴などを中心に確認していきたい。
2. まず、2000年以降における単身世帯の年齢の変化について、年齢別の世帯数を確認すると、若年層(34歳以下)の世帯数がおおむね横ばいで推移する中、中年層(35～59歳)、高齢層(60歳以上)の世帯数が増加している。この間、単身世帯に占める高齢層のシェアは、2000年の29.3%から2020年では41.9%まで高まるなど、高齢化もあって、単身世帯のボリューム層が若年層から高齢層へと変化している(図2)。次に、就業状態別の世帯数の推移を確認すると、勤労者世帯・無職世帯²共に増加傾向にあるものの、2015年から2020年にかけては勤労者世帯の増加幅が全ての年代で大きくなっているのに対し、無職世帯は横ばい程度となっている。特に、高齢層はもともと数の多かった無職世帯が緩やかな増加を続ける中で、近年は勤労者世帯の伸びが大きくなっており、高齢者雇用の進展等が背景にあると考えられる(図3)。
3. 次に、単身世帯の消費動向を把握できる統計について整理する。単身世帯の消費動向を把握できる公的統計には、主に家計調査、全国家計構造調査、家計消費単身モニター調査等がある(表4)。家計調査の単身世帯については四半期に一度公表され一定の速報性があり、細かい品目まで確認できる等情報量も多い一方で、サンプル数が少なく(約650世帯、二人以上世帯は約7,300世帯)、世帯属性別の分析が難しい面がある。全国家計構造調査は、よりサンプルサイズが大きく(約8,300世帯)、家計調査と同様に細かい項目まで網羅している一方、5年に一度の統計であり、足下の状況を分析できない³。最後に、家計消費単身モニター調査は、サンプルサイズは2,400世帯と家計調査よりは多く、月次で公表されるが、公表系列は「世帯区分(勤労者世帯・勤労者以外の世帯)・年齢・男女別の10大費目」のみであり、詳細な分析に用いることが難しい⁴。このように、単身世帯の消費動向を把握できる統計は、いずれも一長一短であり、目的によって使い分けることが重要となる。以下では、家計調査と全国家計構造調査を用いて、単身世帯の消費動向を確認する。
4. まず、家計調査における平均消費性向(住居費を除くベース⁵)の推移を確認する。単身勤労者世帯の平均消費性向は、振れが大きい点には留意が必要だが、コロナ禍前までは、横ばいから低下傾向で推移していた。2020年以降、コロナ禍で大きく落ち込んだ後、幾分回復しているものの、コロナ禍前の水準から切り下がった状態にある⁶。二人以上勤労者世帯と比較すると、変化の方向感に近い一方で、水準としては、単身勤労者世帯の方が一貫して低い(図5)。この背景の一つ

¹ 単身世帯の増加は、生涯未婚率が上昇していることや、長寿化や離婚率の上昇によって、離別や死別により単身世帯となる世帯が増加していること、子供と同居しない世帯が増加していること等が背景として考えられる。

² ここでは、国勢調査上の雇用者と自営業者・家族従業者の合計を勤労者世帯、非労働力人口と完全失業者の合計を無職世帯としている。なお、家計調査において、勤労者世帯に自営業者や会社団体の役員は含まれない点や、学生単身世帯等一部が調査対象外となっている点等、ここでの勤労者世帯・無職世帯の区分と定義が一致しない点には留意が必要。

³ 現時点で入手できる最新の数値は2019年値。次回2024年調査の結果は、2025年12月以降順次公表予定となっている。

⁴ そもそも家計消費単身モニター調査は「単身世帯を含めた総世帯の消費動向を毎月把握するため、家計調査の単身世帯結果を補完・補強し、消費動向指数(CTI: Consumption Trend Index)の作成に活用すること」が目的とされており、本統計単独で分析することを想定していないものと考えられる。

⁵ 家計調査では、家賃・地代の支払は消費支出に計上されるものの、持家の住宅ローンの返済は消費支出として計上されないことから、居住形態の違いが消費支出の総額に影響する。こうした影響を取り除くため、住居費を除く処理をしている。詳細は補論を参照。

⁶ 2024年は二人以上世帯、単身世帯ともに平均消費性向が低下しているが、これは、ボーナス増加や定額減税もあり可処分所得が増加したのに比べ、消費支出の伸びがより緩やかにとどまっているためである。

として、単身世帯の方が老後不安が強い可能性が考えられる⁷。そこで、「家計の金融行動に関する世論調査」において、60歳未満の世帯⁸で老後の生活について「多少心配である」または「非常に心配である」と回答した割合を見ると、「多少」と「非常に」を合わせた割合は単身世帯と二人以上世帯で同程度だが、「非常に」と回答した割合をみると、全ての年代で単身世帯の方が高くなっており、単身世帯の方が質的には老後不安が強いことが示唆される（図6）。また、同調査において収入からの貯蓄割合をみると、単身世帯の方が貯蓄率が高くなって（平均消費性向が低くなって）おり、家計調査の結果と整合的である（図7）。

5. 次に、勤労者世帯における単身世帯と二人以上世帯の消費支出の内訳を比較し、その特徴を確認する。まず、住居費を除いた費目別消費支出シェア（2023年～24年の平均⁹）を確認すると、食料、教養娯楽で単身世帯のシェアが高く、教育は二人以上世帯のシェアが高い¹⁰（図8）。単身世帯のシェアが高い2つの費目について詳細な品目まで確認すると、まず食料について、単身世帯は二人以上世帯に比べて、調理食品、外食のシェアが高い。単身世帯は二人以上世帯に比べて自炊による節約効果が薄いため、時間短縮効果を優先し、中食・外食を選択する傾向があると考えられる。次に、教養娯楽でシェアに差が出ているのは「他の教養娯楽サービス」である。これにはスポーツ観戦料やゴルフプレー代、映画チケット代、サブスクリプションの月額利用料など幅広い娯楽関連の支出が含まれている。単身世帯は、二人以上世帯に比べて、家事や食事にかかる時間が少なく、可処分時間が長いことなどから、より様々な娯楽に支出していることが伺える（図9）。
6. 次に、年齢別の単身世帯の消費支出について、全国家計構造調査（2019年）で確認する^{11,12}。単身世帯において、若年層・中年層の大半は勤労者世帯、高齢層の大半は無職世帯であることから¹³、若年勤労者世帯、中年勤労者世帯、高齢無職世帯の3つに区分して住居費を除いた費目別シェアの違いをみる。まず、若年層と中年層では、多くの費目で似たようなシェアとなっているが、中年層でその他の消費支出のシェアが高い。内訳項目を見ると、仕送り金で差が出ている。これは、若年層の単身世帯は未婚者が多いのに対し、中年層の単身世帯には既婚であるが家族と別居している単身赴任世帯等が一定数含まれ、別居家族に仕送りしている者もいるためと考えられる。次に、若年・中年勤労者世帯と高齢無職世帯を比較すると、高齢無職世帯は、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療のシェアが高く、交通・通信のシェアが低い。仕事を引退した高齢無職世帯は在宅時間が長く、光熱費や家具などにより多く支出する一方、通勤等の外出機会が減るため、交通費への支出は抑制されていると考えられる。また、保健医療のシェアが高くなっているのは、高齢になったことによって通院の頻度などが上昇したことによるものと言える（図10）。
7. ここまで、単身世帯の世帯構造の変化と消費支出の特徴をみてきた。単身世帯の世帯数シェアは今後も緩やかに増加し、2050年には44.3%まで達すると見込まれており、一定の仮定に基づけば、単身世帯の消費が消費全体に占めるシェアは、2020年の24.4%から2050年には3割近くに達する可能性がある¹⁴と試算される（図11）。このように、今後、単身世帯の消費の存在感は、更に増していく可能性が高い。確認してきたとおり、単身世帯の消費構造は二人以上世帯とは異なっており、年齢階層別にも様々な特徴がある。重要度を増す単身世帯の消費を把握するためには、各統計の特性を踏まえた多角的な分析とともに、統計の充実が重要となろう。

⁷ その他、単身世帯は子供がいない世帯が多いため、教育費等の子供にかかる支出が少ないこと等も要因として考えられる。

⁸ 家計調査の貯蓄率は勤労者世帯の値であり、60歳以上単身世帯の大半が無職世帯であることから、比較対象としては50代以下に限定している。

⁹ 単身勤労者世帯のサンプルサイズは約240と小さいため、直近2年間の平均でシェアを算出している。

¹⁰ 教育は、定義上単身世帯での支出はほとんど発生しない。

¹¹ 家計調査にも年齢別の集計は存在するが、サンプル数が非常に少なくなる（例えば34歳以下では約70世帯）。

¹² 全国家計構造調査（2019年）の調査期間は、2019年10月と11月の2か月間であり、2019年10月の消費税率引上げ（8%から10%）に伴う駆け込み需要の反動がみられる期間であることは留意が必要。

¹³ 全国家計構造調査（2019年）ベースでは、単身世帯における勤労者世帯の比率は、若年層で94.9%、中年層で81.3%、高齢層で20.2%となっている。

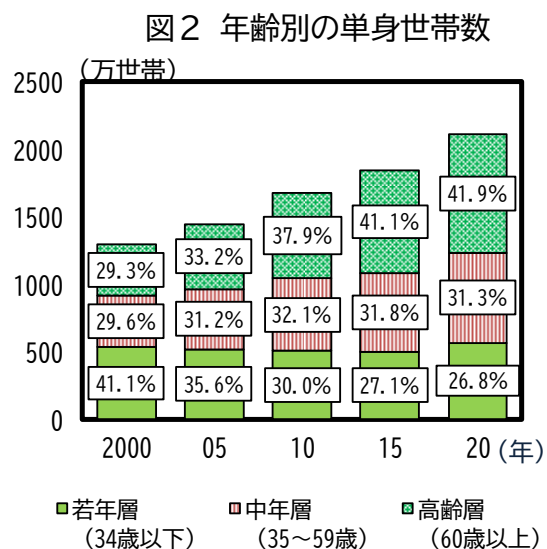
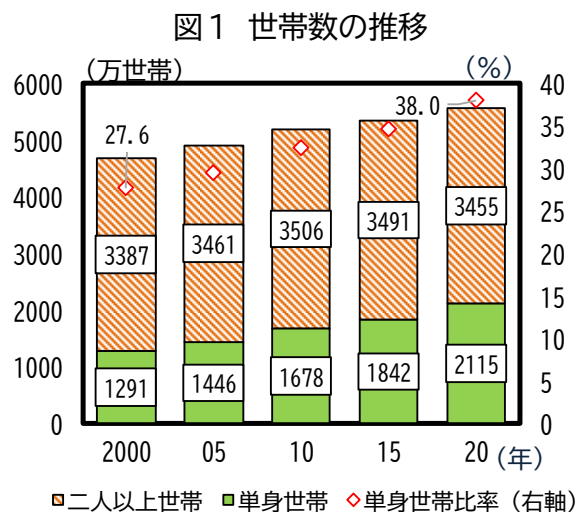


図3 年齢・就業状態別の単身世帯数 (推計値)

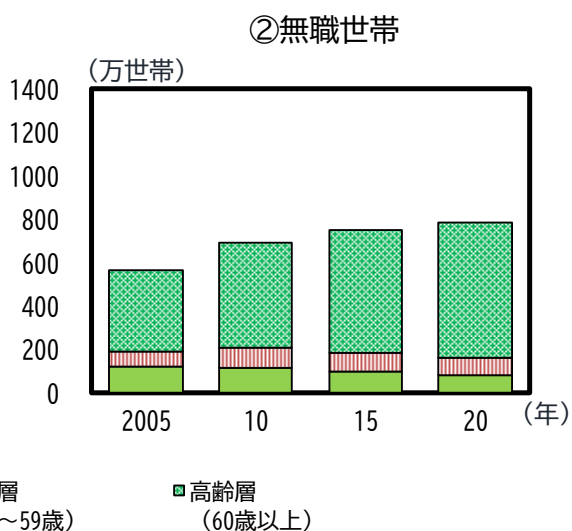
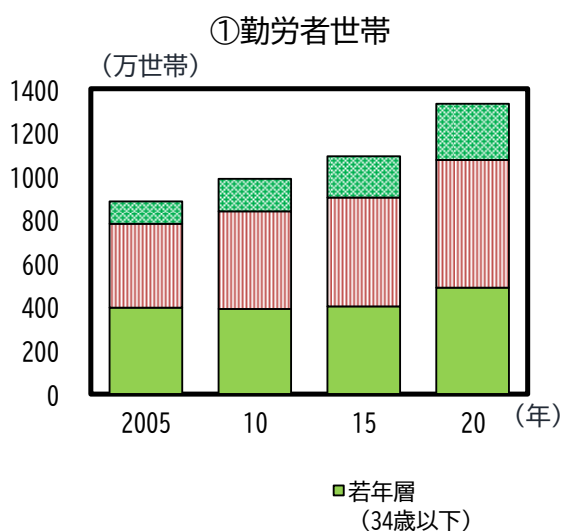


表4 単身世帯の消費統計

統計名	公表頻度	サンプル数
全国家計構造調査	5年に一度	約40,000世帯 (うち単身世帯は約8,300世帯)
家計調査	四半期に一度	約8,000世帯 (うち単身世帯は約650世帯)
家計消費単身モニター調査	毎月	2,400世帯 (全て単身世帯)

※いずれも総務省統計局が公表。

図5 平均消費性向の推移
(住居費除くベース)

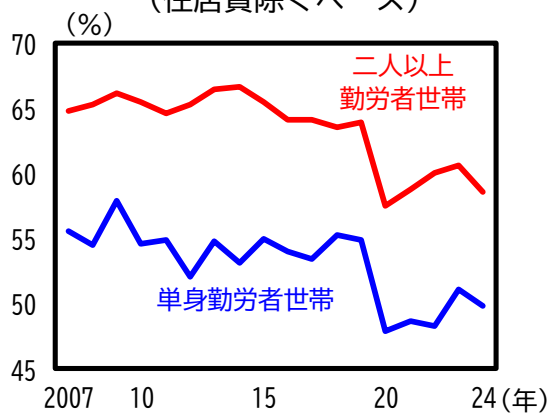


図6 老後の生活についての考え方
(2024年)

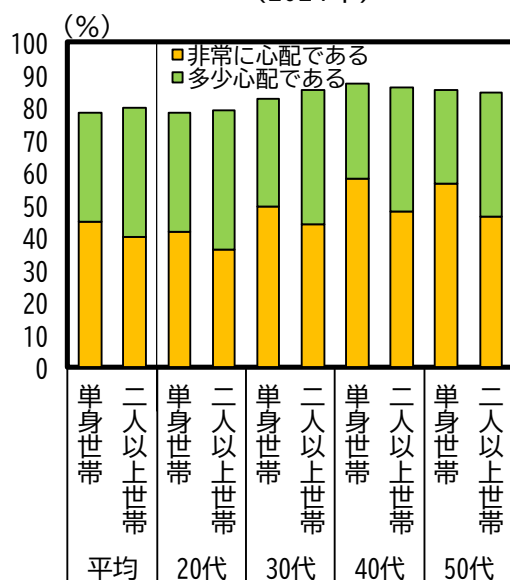


図7 収入からの貯蓄割合 (2023年)

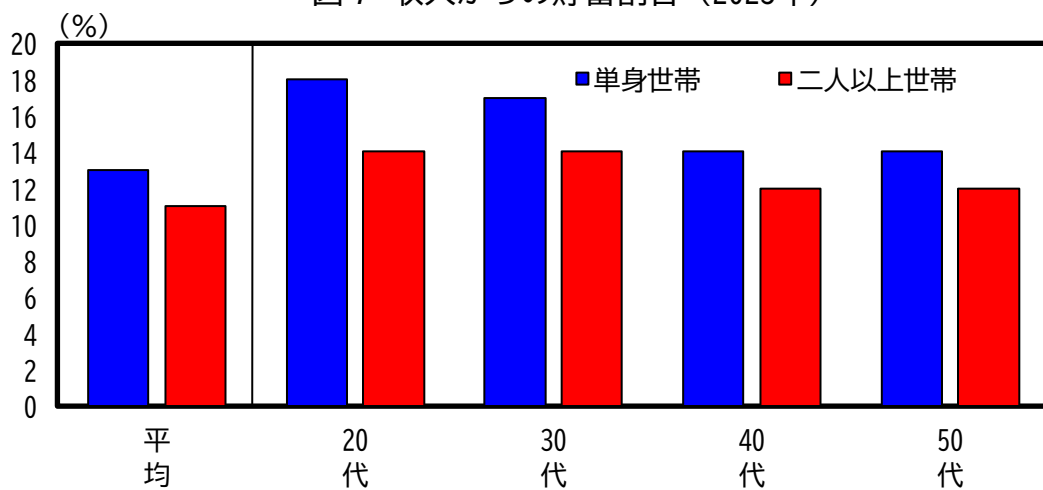


図8 単身世帯と二人以上世帯の費目別消費支出シェア
(2023年・2024年平均)

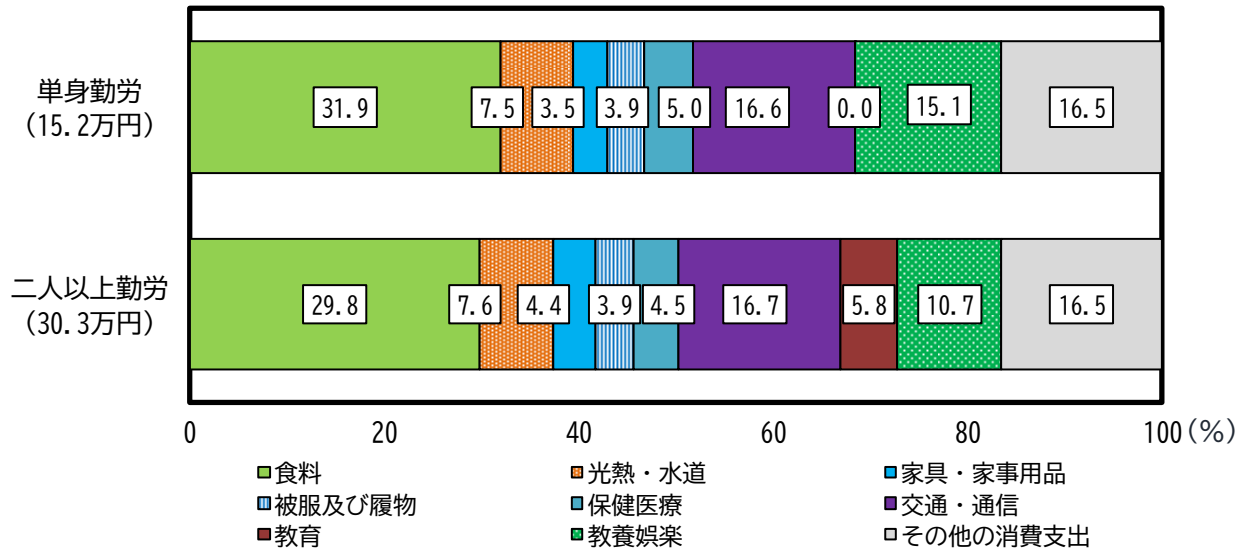


図9 食料・教養娯楽の内訳 (2023年・2024年平均)

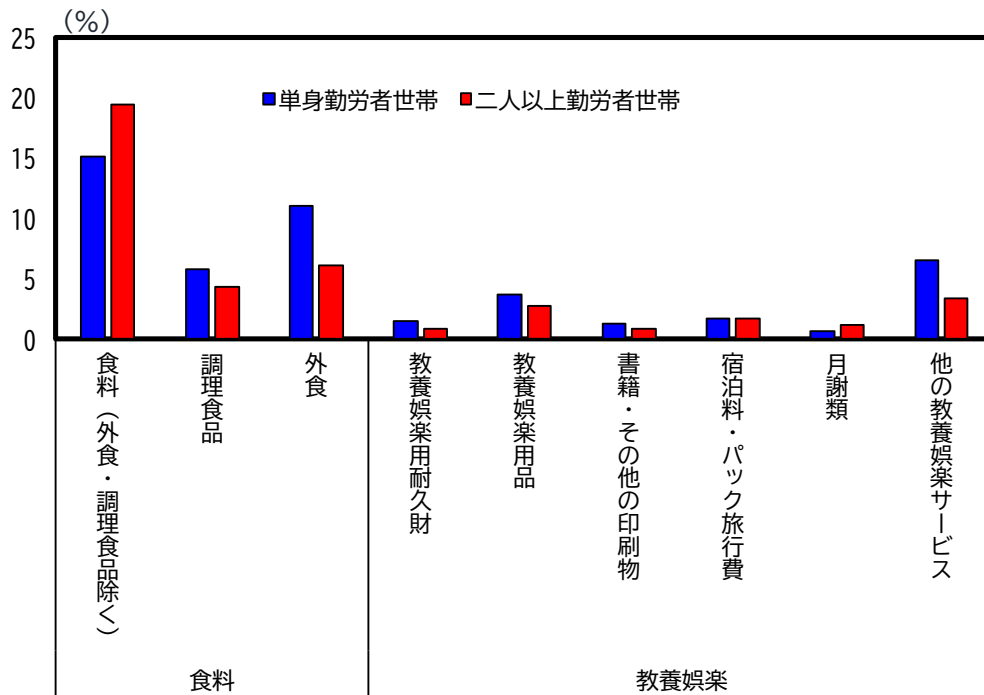


図10 単身世帯の年齢別費目別シェア（2019年）

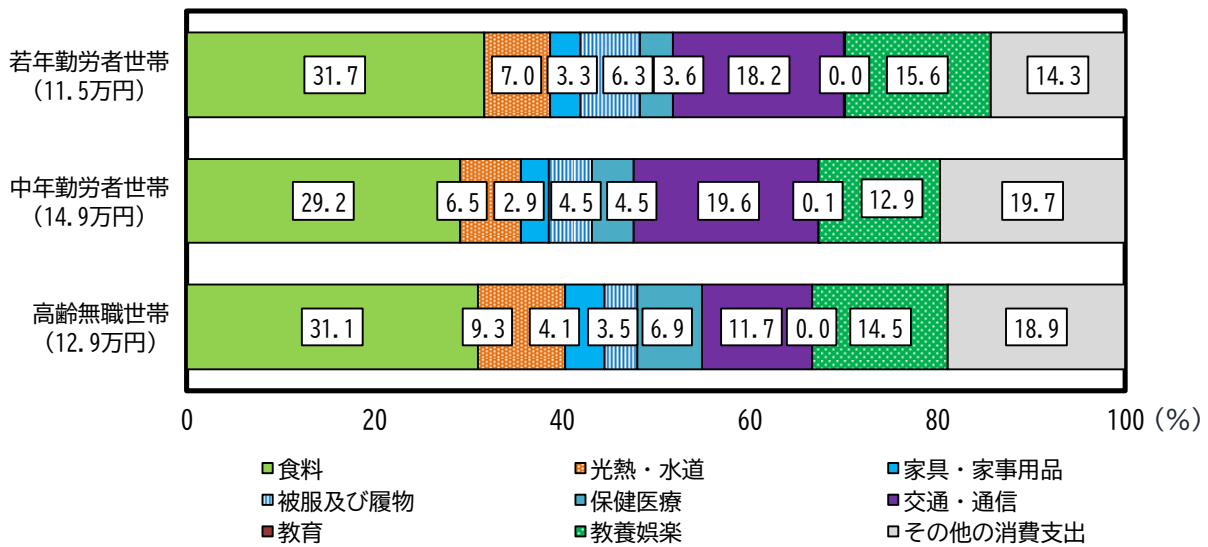
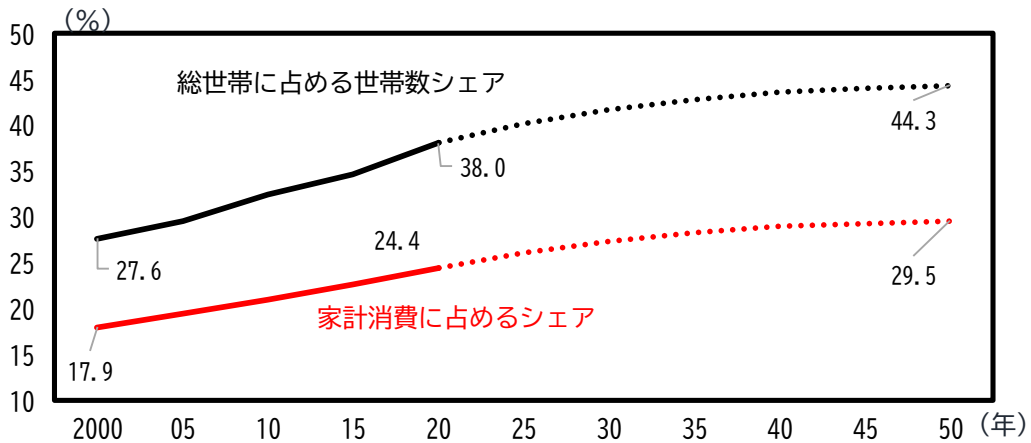


図11 世帯数と家計消費の単身世帯シェアの見通し

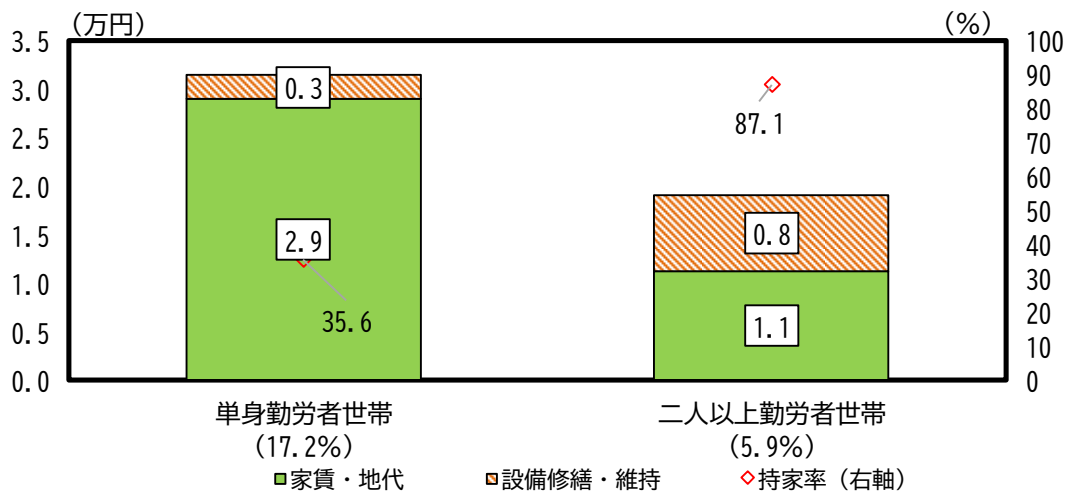


- (備考) 1. 図1～図3は、総務省「国勢調査」により作成。図2の年齢別の世帯数は、年齢不詳の世帯を、単身世帯における各年齢階級のシェア（年齢不詳の世帯を除く）に応じて各年齢階級に按分。ラベルの数字は単身世帯全体に占める各年齢層の世帯数シェア。図3は、単身世帯の各年齢階級の世帯数シェアと、各年齢階級における世帯主が勤労者（雇用者＋自営業者・家族従業者）・無職（完全失業者＋非労働力人口）のシェア（就業状態不詳の世帯を除く）を用いて計算。なお、15歳未満は、就業状態別の世帯数が公表されていないため、全て無職世帯とみなした。
2. 表4は、総務省統計局 HP により作成。
3. 図5は、総務省「家計調査」により作成。分子は住居費を除いた消費支出、分母は可処分所得。2018年以前の数字は家計簿（調査票）変更による断層を補正している。
4. 図6・図7は、金融経済教育推進機構・金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。図6は2024年調査、図7は2023年調査。
5. 図8・図9は、総務省「家計調査」により作成。2023年と2024年の平均で住居を除く消費支出に占めるシェア。図8の縦軸の括弧内の数字は、住居を除く消費支出の1世帯あたり平均月額。
6. 図10は、総務省「全国家計構造調査」により作成。住居を除く消費支出に占めるシェア。縦軸の括弧内の数字は、住居を除く消費支出の1世帯あたり平均月額。若年層は34歳以下、中年層は35～59歳、高齢層は60歳以上。
7. 図11は、総務省「家計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」により作成。実線は実績値、点線は推計値。家計消費に占めるシェアは、単身世帯・二人以上世帯それぞれについて、年ごとの世帯数×1世帯あたりの消費額にて算出されたマクロの消費額をもとに算出した。2025年以降の1世帯あたりの消費額は、単身世帯、二人以上世帯共に2020年以降、毎年同じ伸び率と仮定して算出。2018年以前の1世帯あたりの消費額は家計簿（調査票）変更による断層を補正している。

（補論）家計調査における住居費の扱いについて

本論では、家計調査上において消費支出を比較する際、住居費を除くベースを用いているが、これは持家率の違いが消費支出に与える影響を除くためである。住居費の支払い方としては、「賃貸住宅に住み、家賃・地代を支払う」か、「住宅ローンなどを組んで住宅を購入し、ローンを返済する」の2種類が主であるが、前者の家賃は、「家賃・地代」として消費支出に含まれる一方、後者のローン返済は金融取引「土地家屋借金返済」として扱われ、消費支出に含まれない。このため、属性別に比較する場合、持家率の低い属性で家賃・地代の支出が多くなり、住居費の負担としては同程度であっても消費性向が高く計算されることになる（詳細は内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）も参照）。実際に単身勤労者世帯と二人以上勤労者世帯の持家率と住居費を比較すると、単身世帯の家賃・地代の平均支払い月額が2.9万円なのに対し、二人以上勤労者世帯は1.1万円と差が大きい。これは、単身世帯は二人以上世帯と比べて持家率が低く、家賃・地代を支払っている世帯が多いためであり、単身世帯の方が住居費を多く支払っていることを意味するものではない（付図）。消費構造を比較するためには、こうした統計上の扱いの違いによる影響を取り除くために、住居費を除いて比較することが適切であると考えられる。

付図 住居費と持家率



（備考） 総務省「家計調査」により作成。2023 年と 2024 年の平均。持家率は 2 年間の単純平均。横軸の括弧内の数字は、消費支出に占める住居費のシェア。

（参考文献）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）「日本経済レポート（2024年度）」

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

矢部 将大（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。